

オリバー・キャン 副理事、メディア担当 電話番号：+41 (0)79 799 3405 [oliver.cann@weforum.org](mailto:oliver.cann@weforum.org)

## アジア・太平洋地域では経済的男女格差解消への取り組み進まず

- 国際男女格差レポート2013によると、アジア・太平洋地域の男女の経済的格差の縮小は56%にとどまり、中近東および北アフリカ諸国を除く世界全地域と比較すると遅れが見られる。
- フィリピンはアジア・太平洋地域で最も男女格差解消の取り組みが進んでおり、世界全体でも第5位。一方、中国は69位、日本105位、韓国は111位。
- 男女格差の小さい国は、アイスランドが第1位、次いでフィンランド、ノルウェー、スウェーデンの順。
- 136カ国の順位、[ビデオ](#)、[インフォグラフィック](#)など[レポートの全文](#)はここからダウンロードできます。

**2013年10月25日 スイス、ジュネーブ** – 国際男女格差レポート2013によると、アジア・太平洋地域での男女間の格差は67%も縮小されているものの、経済的平等という点ではわずか56%にとどまり、中近東および北アフリカ諸国を除く世界の全ての地域と比較すると後れを取っていることが明らかになりました。

今回が8回目となる国際男女格差レポートでは、136カ国を対象として、男女格差を縮小する能力について、経済的平等、政治参加、健康と生存、教育機会という4つの分野でランキングを行いました。フィリピンは、アジア・太平洋地域では最も目覚ましい進展を続けており、世界全体でも第5位となっています。フィリピンでの男女格差の改善は、レポートのサブ指数である、経済活動への参加と機会が向上したほか、政治参加に関しても高いスコアを示していることの表れです。

アジアのその他の地域に目を向けると、中国は全体的にスコアが向上した結果、第69位になりました。日本は前回よりも順位を4つ下げ、第105位でした。これは、女性議員が減少したことにより、経済活動への参加と機会でのスコア向上が目立たなくなったことが主な原因です。韓国も順位を3つ下げて第111位となりました。韓国の場合は、労働人口の減少と、賃金平等に対する認識が十分ではないことが主な原因となっています。

ASIA AND THE PACIFIC			
Top 10	2013	2012	
Philippines	5	8	↑
New Zealand	7	6	↓
Australia	24	25	↑
Mongolia	33	44	↑
Sri Lanka	55	39	↓
Singapore	58	55	↓
Lao PDR	60	–	–
Thailand	65	65	→
China	69	69	→
Vietnam	73	66	↓

レポートによると、アイスランドが、最も男女が平等に近い国として5年連続の世界第1位となりました。以下、フィンランド（第2位）、ノルウェー（第3位）、スウェーデン（第4位）でも、いずれも男女格差が80%以上も縮小しています。ドイツは、G20加盟国ではトップとなる第14位ですが、2012年からは順位を1つ落としています。新興市場諸国で最も順位が高かったのは南アフリカ共和国の第17位でした。ロシア（61位）、ブラジル（62位）がこれに続いた一方、中国は69位、インドは101位と、BRICSの中ではアジア2カ国が下位に沈みました。

国際的なレベルで見た場合、2013年には、健康と生存の分野で男女格差が96%も縮小しました。この分野は、2006年に初めて国際男女格差レポートが編纂されて以来拡大されてきた唯一の分野です。教育分野では、国際的な男女格差は93%縮小しており、25カ国では格差は完全に埋められています。経済的平等および政治参加に関する男女格差は、それぞれ60%と21%しか縮小していません。しかしこれらの分野でも進展は見られ、政治参加における男女格差については前年から2%縮小しています。新興国および先進国ではいずれも、高等教育を受け、働く女性が全体的に多くなっているものの、経済活動においてリーダーの地位に就いている女性の数は限られています。

### 地域分析

ヨーロッパでの男女格差を排除する取り組みには分極化が見られ、北および西ヨーロッパと、南および東ヨーロッパとは、著しい対照を示しています。第30位のスペインは、男女格差を72%縮小、フランスは第45位（70%の縮小）だったのに対して、イタリアは第71位でした。

ラテンアメリカでは、ニカラグアが男女格差の縮小でトップに立っています。第10位のニカラグアは、昨年が続いているのトップ10入りで、特に政治面での女性の権利拡大の分野において目立った実績を示しました。以下、キューバ（第15位）、エクアドル（第25位）が続きます。メキシコはランクを16上げて第68位になりましたが、これは女性議員や、専門職に携わる女性の数が増えたことが主な理由です。ブラジルは、全体的なスコアの伸びはわずかなものですが、第62位と順位は変わっていません。

中近東および北アフリカは、2013年において、全体的な向上が見られなかった唯一の地域となりました。この地域のアラブ諸国で最も高い順位になったのはアラブ首長国連邦（第109位）で、教育の平等を実現しています。しかしながらこの地域のほかの国は、バーレーン（第112位）、カタール（第115位）など、いずれも、女性がさらに経済や政治の分野で貢献しても、教育に対して十分な資金を投入することができない状態が続いています。

アフリカでは、レソト（第16位）、南アフリカ共和国（第17位）、ブルンジ（第22位）、モザンビーク（第26位）が30位までにランクインするなど、多くの国が比較的良好な順位となっています。これには主に、女性の労働人口が増加したことが背景にあります。こうした経済活動を通じて、女性たちは収入を得るとともに経済的な意思決定も行えるようになってきたものの、技術を必要としない、低賃金の経済部門で働く女性は数多くいます。

レポートの指数により、4つのグループが形成されていることがわかります。まず、女性の健康および教育に資金投入を行ってきたことで、現在は経済及び政治参加の分野でその成果が見られるグループ。次に、これらの分野への投資を行っているものの、社会的あるいは制度的な障害によって、さらなる人材のプールを利用することができない状態にある国々のグループ。3番目は、教育および健康の面で著しい格差があるために、女性が、技術を必要としない職場の労働力として重要な役割を果たしているが、その才能を遺憾なく発揮することができない国々のグループ。そして、教育、経済、政治における格差が著しい国々のグループです。

世界経済フォーラムの創設者兼会長のクラウス・シュワブ氏は、次のように語っています。「どの国も、どのようにして女性がリーダーとしての役割を果たすかということなど、人的資本に対して全く異なる見方をしていく必要があります。しかし、固定観念と慣習を変えていくことは将来の目標などではなく、現在の責務なのです」

女性リーダーと男女共同参画プログラム代表で、レポートの共同著者でもあるサーディア・ザヒディ氏は、次のように語っています。「国内、国家間、双方において経済的なジェンダー平等に向けて、教育が後押しできる明確な道筋があります。教育に対する基本的な投資を行っている国々では、女性を労働力として統合することが、変革に向けた次なるフロンティアとなります。一方、女性の教育への投資が行われていない国々では、この障害に対処することは、女性の生活だけではなく、経済力という点でも大変に重要です」

## 編集者への注記

国際男女格差レポートの指数は、男女間での資源や機会の配分について、世界の人口93%以上を代表する136カ国を評価しています。報告書は、次の4つの分野における男女間の不平等格差の大きさを測定します：

- **経済活動への参加と機会** – 給与、参加レベル、および専門職での雇用
- **教育** – 初等教育や高等・専門教育への就学
- **政治への関与** – 政策決定機関への参画
- **健康と生存** – 寿命と男女比

指数のスコアは、男女間の格差の縮小率を示す割合として解釈されます。これら指数のうち110の指数は、初版となる6年前の報告書から使用されています。指数作成のために使用される14の変数のうち13は、国際労働機関、国連開発計画、世界保健機関といった国際機関から公的に入手可能で、信頼に値する指標となるデータから利用されています。

世界各国での男女格差の規模やその特殊性は、社会経済学の面および文化の面での多様性が結びついた結果、もたらされたものです。このような格差が縮小されるか、あるいは継続していくかについては、その国で行われている政策の枠組と本質的に関連しています。このレポートは3年連続で、87カ国について、女性の労働への参加促進を意図した政策の実施について、各省庁が行った分析を調査して集めた最新のデータを収録しています。

エトナ、バンク・オブ・アメリカ、ブルダ・メディア、ザ・コカ・コーラ・カンパニー、アーンスト&ヤング、ハイドリック&ストラグルズ、ジョーンズラングラサール、マンパワー・グループ、マッキンゼー&カンパニー、NYSEユーロネクスト、オライオン・グループ、オムニコム・グループ、ルノー・日産アライアンス、および、武田薬品工業は、世界経済フォーラムの「[女性リーダーと男女共同参画プログラム](#)」のコミュニティ・パートナーです。

グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポートを読む：<http://wef.ch/gggr13full>

PDFリーダーを使用する：<http://wef.ch/gggr13pdf>

レポートに関するインタビューのビデオを見る：<http://wef.ch/gggr13video>

インタラクティブなヒートマップを使用する：<http://wef.ch/gggr13map>

ツイッターでフォーラムをフォローする：<http://wef.ch/twitter>

フェイスブックでフォーラムのファンになる：<http://wef.ch/facebook>

フォーラムのブログを読む：<http://wef.ch/blog>

フォーラムのニュースリリースを予約購読する：<http://wef.ch/news>

1971年にスイスのジュネーブに本部を置く財団として設立された世界経済フォーラムは、いずれの政治、党派、国家の利益に関連しない公平な非営利団体です(<http://www.weforum.org>)。



World Economic Forum, 91-93 route de la Capite, CH-1223 Cologny/Geneva  
Tel. +41 (0)22 869 1212, Fax +41 (0)22 786 2744, <http://www.weforum.org>

世界経済フォーラムからのニュースリリースの配信を停止したい場合は、[こちら](#)をクリックしてください。